

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	納税貯蓄組合連合会補助金										所属部等	財務部	事業番号	38
予算区分	その他の経費事業										所属課等	収納課		
予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	05	親事業	350	子事業	05	所属係等	収納管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 納税貯蓄組合法 厚木市納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	200	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和42 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）					
事業概要	納税啓発活動及び振替納税の推進を図るため、その事業を行う厚木市納税貯蓄組合連合会に対し、補助金を交付する。					
				合計	200	
目的 （誰を・何を）	厚木市納税貯蓄組合連合会		意図 （どうしたいか）	納税啓発活動及び振替納税の推進を図る。		
手段 （どうやって）	事業を行うための補助金を交付する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	133	200	200	200	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)			千円	133	200	200	200	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
			延べ業務時間 (年)	時間	38.75	38.75	38.75	38.75	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	169	173	173	173	
(A) + (B)			千円	302	373	373	373		
対象数の推移	方向	→	市税	税目	4	4	4	4	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	納税意識の高揚及び口座振替による納付割合	目標 実績	%	25 24.21	25 23.9	25	25
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	厚木税務署から、今後も厚木市納税貯蓄組合連合会と納税の啓発活動をしていきたいと意見あり。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	金曜会会費を補助対象外とした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (公民館まつりでの啓発活動)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	横浜市が地区連合会へ補助金を支出している。藤沢市では活動実態がないという理由で、平成30年に補助金を廃止した。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 95.6 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 口座振替による納付件数を年間の納付件数で除して率を算出。口座振替は現年のみが対象であり、納付件数は現年と滞繰を含んでいるため100%になることはない。直近3年間の利用率から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 納付チャネルが多様化する中、未だ2割を超える利用率を保っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	納税啓発活動は無償ボランティアであり、事業費 (補助金) は啓発活動時の啓発物品の購入に充てている。物価が上昇しており、事業費の削減は困難。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	啓発活動は、幅広い年代が、短時間に多く集まる公民館まつりを中心に行っており、効率化は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	納税啓発活動は無償ボランティアであり、事業費 (補助金) は啓発活動時の啓発物品の購入に充てている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公民館まつりでは、啓発物品を配布するだけでなく、専用ブースを設けて「税金クイズ」を実施。楽しく税金を学べる内容にするなど工夫を凝らしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☒ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 会員の高齢化により、支部によっては啓発活動が難しくなっている。	・若い会員へ事業参加を呼びかけることを提案。 ・事業の実施が難しいと判断した場合、年度途中でも補助金の支払いを中止し、又は、事業年度の終了を待たずに補助金を返還させる。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、納税啓発活動及び振替納税の推進を図ること。	